

令和 8年度	工 事 名	浦添ふ頭南緑地屋外照明更新工事（R8）			
	施工地名	浦添ふ頭南緑地			
	工 期	180 日間			
<div>特 記 仕 様 書</div>					
第1条（共通仕様書の適用） 本工事の施工に当たっては、沖縄県土木建築部制定の「土木工事共通仕様書」に基づき実施しなければならない。					
第2条（共通仕様書に対する特記及び追加事項） 土木工事共通仕様書に対する特記及び追加事項は、下記のとおりとする。					
<div>特 記 仕 様 書</div> <div>[沖 縄 県]</div>					
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		3	一般事項	1	本工事は本特記仕様書及び図面に基づき施工するものとし本特記仕様書に記載されていない事項は、土木工事共通仕様書、土木工事施工管理基準（土木建築部制定）及びその他の参考図書に準じて施工しなければならない。 施工は本特記仕様書、図面を優先し、土木工事共通仕様書、土木工事施工管理基準、並びに、その他の参考図書の順とする。
				2	受注者は、工事の施工に際し、着手前及び施工中に設計図書に不明な点、もしくは疑義が生じた場合には、速やかに監督職員と協議しなければならない。
				3	本工事は、「リサイクル原則化ルール」の実施に努め、「沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体等・再資源化等及び再生資源活用実施要領について」に基づき施工しなければならない。
		4	主任技術者及び監理技術者の雇用関係について	1	建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者（企業）と入札執行日以前に3カ月以上の雇用関係が成立していなければならない。
				2	受注者は、着手届と共に、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料等の写し）を提示しなければならない。

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		5	施工体制台帳	1	受注者は、施工体制台帳を作成し工事現場に備えるとともに、監督職員に提出するものとする。様式は、（技術・建設業課HP→工事関係（土木・営繕）→施工体制台帳参考様式）参照。
		6	現場の管理	1	受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させるものとする。
		7	現場事務所の設置	1	受注者は、工事現場内、又は現場付近に現場事務所を設置しなければならない。 事務所内には、本工事の概要、実施工程表、組織表、天気図、その他必要事項を一目で理解できるよう作成し、掲示すること。
		8	疑義の解釈	1	受注者は、工事着手前に必要な調査、測量を行い設計図書を確認すると共に仕様書及び設計図書の記載事項に疑義を生じた場合は、すべて監督職員と協議し、施工しなければならない。 なお、協議を怠って生じた損害は、すべて受注者の負担とする。
		9	工事進捗状況の報告について	1	受注者は、毎月の工事の進捗状況を翌月の3日までに監督職員へ報告しなければならない。
		10	県産品の優先使用について	1	本工事に使用する資材等は、県内で産出、生産又は製造された資材等で、その規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。
				2	完成通知書の添付書類として「県産建設資材使用状況報告書」を提出すること。
		11	下請業者の県内企業優先活用	1	受注者は、下請契約の相手方を県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有するもの）から選定するように努めなければならない。
		12	琉球石灰岩の違法採掘防止について	1	工事用資材として琉球石灰岩(古生代石灰岩を除く)を使用する場合は、出鉱証明書（原本）を提出すること。 琉球石灰岩とは、捨石、栗石、クラッシャーラン等をいう。
		13	ダンプトラック等による過積載等の防止について	1	土砂、資材等の運搬にあたっては、積載超過のないようにするとともに、交通安全管理を充分に行うこと。
				2	過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
				3	資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
				4	さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。
				5	「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		14	建設発生土について	6	下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
				7	第1項から第6項のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
				1	建設発生土の搬入 本工事の残土は組合が管理している新港ふ頭土砂置き場へ運搬するものとし、受入条件は下記のとおりとする。 これにより難い場合が生じたときは、変更協議の対象とする。
					1) 受入場所 那覇港新港ふ頭地区内 (L=2.0km)
		15	標準操作方式建設機械（バックホウ）の使用について	1	本工事の施工に当たり、建設機械（バックホウ）を使用する場合は、標準操作方式に指定された建設機械を使用するように努めること。
		16	排出ガス対策型建設機械の原則化について	1	本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成14年4月1付け国総施設第225号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。
				2	一般工事用建設機械 [ディーゼルエンジン出力 7.5から272kW] ・バックホウ ・ホイールローダ（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機 ・空気圧縮機 ・油圧ユニット（基礎工事用機械で独立したもの） ・ローラ類 ・ラフテレーンクレーン
		17	建設リサイクルの推進について	1	受注者は、本工事で発生する建設廃棄物について、「建設リサイクル法」、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」等を遵守し、適正な収集運搬及び処分等を行うこと。
				2	受注者は、下請業者に対して「建設リサイクル法」第12条第2項に基づき告知しなければならない。
				3	受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、「再生資源利用計画書」を「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」により作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。 また、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		18	ゆいくる材について	4	受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、「再生資源利用促進計画書」を「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」により作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。
				5	受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
				6	受注者は、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が適正であることについて法令等に基づき確認しなければならない。 また、確認結果を再生資源利用促進計画書に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。
				7	受注者は、建設発生土を再生資源有効利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督職員から請求があった場合には受領書の写しを提出しなければならない。
				8	受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時には法令等に基づいた「再生資源報告書」及び「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」により作成した「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。
				9	本工事は、建設副産物情報交換システム（COBRIS）の登録対象工事である。
				1	（ゆいくる材の利用） 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。 ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用することができる。この場合においても受注者は「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。 また、ゆいくる材の在庫がない等により使用できない場合は、監督職員と協議すること。
				2	（建設廃棄物の搬出） 1) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設、またはゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ原材料として出荷している施設へ搬出すること。ただし

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
					<p>島内に当該施設がない場合はこの限りではない。</p> <p>2) 本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前述に掲げる施設のうち、受入条件の合 う中から、運搬費と処分費（平日受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って正当な理由 がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。</p> <p>3 （ゆいくる材の品質管理）</p> <p>1) ゆいくる材の品質管理にあたっては、「土木工事施工管理基準」のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基 づいて行うこと。</p> <p>2) 受注者は、工事請負金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に（公財）沖縄県建設技術センタ ーあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。</p> <p>3) 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取、及び現場への資材初回搬入時と敷均し転圧完了後の 現場簡易試験を監督職員等の立会のもと実施しなければならない。</p> <p>4) 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督職員に試験結果を報告しなければならない 。</p> <p>4 （完成時の提出）</p> <p>受注者は、完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督職員に提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆいくる材利用状況報告書 ・ゆいくる材出荷量証明書 ・再生資源利用実施書、同利用促進実施書 <p>1 受注者は、工事の施工にあたっては、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「土壌汚染対策法」、「資源の有効な 利用の促進に関する法律」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」及びその他環境保全に 関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督職員の確認 を得た上で施工を行うこと。</p> <p>1 原則として、原材料にアスベストを含んだ建設資材を使用しないこと。確認にあたっては、メーカーが発行す る「アスベストを原材料としていない旨の証明書」などにより行うこととする。</p> <p>1 本工事は、電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果品を電子データで納品することをいう。</p> <p>ここでいう電子データとは、各種電子納品要領等（以下、「要領」）に示されたファイルフォーマットに基づ</p>
		19	環境対策等について		
		20	アスベスト含有建設資材の使用 禁止について	1	
		21	電子納品	1	

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		22	工事完成図書の提出	1	<p>いて作成されたものを指す。</p> <p>工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか、(公財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認証」の発行を受けること。</p> <p>工事完成図書は、電子媒体（CD-R等）で（正）1部提出すること。</p>
		23	情報共有システムの使用	2	<p>「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上決定すること。</p>
		24	沖縄県CALSシステム使用許諾料の支払い	1	<p>本工事は、沖縄県が指定する情報共有システム（沖縄県CALSシステム）を使用するものとする。</p> <p>現場事務所等に、情報共有システムが使用可能な下記程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により、当該整備が不可能な場合は、監督職員と協議すること。</p> <p>【インターネット環境】：ブロードバンド回線</p> <p>【パソコンOS】：Microsoft Windows 10 / 11</p> <p>【推奨ブラウザ】：Google Chrome / Microsoft Edge</p> <p>情報共有システムとは、業務や工事の履行期間中において、受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。</p>
		25	高度技術・創意工夫・社会性に関する事項の実施について	1	<p>受注者は、沖縄県CALS システムの利用にあたっては沖縄県とCALS運営会社で定めた使用許諾料を、沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。</p>
		26	暴力団員等による不当介入の排除対策	1	<p>受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書（平成19年7月24日）」に基づき、次に掲げる次項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合には、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。</p>
				2	<p>暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督職員に報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。</p>
				3	<p>暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督職員に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。</p>

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		27	ワンデーレスポンスの実施	4	排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じる恐れがある場合は、速やかに監督職員と工程に関する協議を行うこと。
				1	この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。
				2	「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。
				3	受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。
		28	ガイドライン等の遵守について		受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
				1	設計変更等については、契約書18条から24条及び共通仕様書1-1-1-15から1-1-1-17に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン」（沖縄県土木建築部）及び「工事一時中止に係るガイドライン」（沖縄県土木建築部）によるものとする。
				2	「設計図書の照査」については、「設計図書の照査ガイドライン」（沖縄県土木建築部）を参考とする。
		29	本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて	1	本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。
		30	設計図書における資材等の取扱いについて	1	本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品または工法を指定するものではない。
				2	本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。 なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。
				3	「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものであることに留意すること。
		31	設計変更等に伴うコリンズ登録	1	設計変更等により「本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種（いわゆる主たる工種）」が変更となる場

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
			について		合には、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、契約変更後速やかに「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、変更登録を行うこと。
		32	不正軽油の使用の禁止等について	1	受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）又は建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。）を使用し、又は使用させてはならない。
				2	受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。
		33	産業廃棄物税について	1	本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬出する産業廃棄物は、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。
		34	工期	1	工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。 準備期間 30日 後片付け期間 20日 雨休率（実働工期日数に、休日と作業不能日を見込むための係数 不稼働日数＝実働日数×係数） 0.94 調整等による期間 10日
		35	工事工程の共有	1	受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。 施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の1)～5)に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。 1)受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合 2)著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生した場合 3)工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合 4)資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合 5)その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合
		36	生コンクリートについて	1	生コンクリートは、JIS認定工場の生コンクリートを使用するものとする。
				2	各構造物に使用するコンクリートの最大水セメント比は、以下の通りとする。 有鉄構造物 55%

特 記 仕 様 書

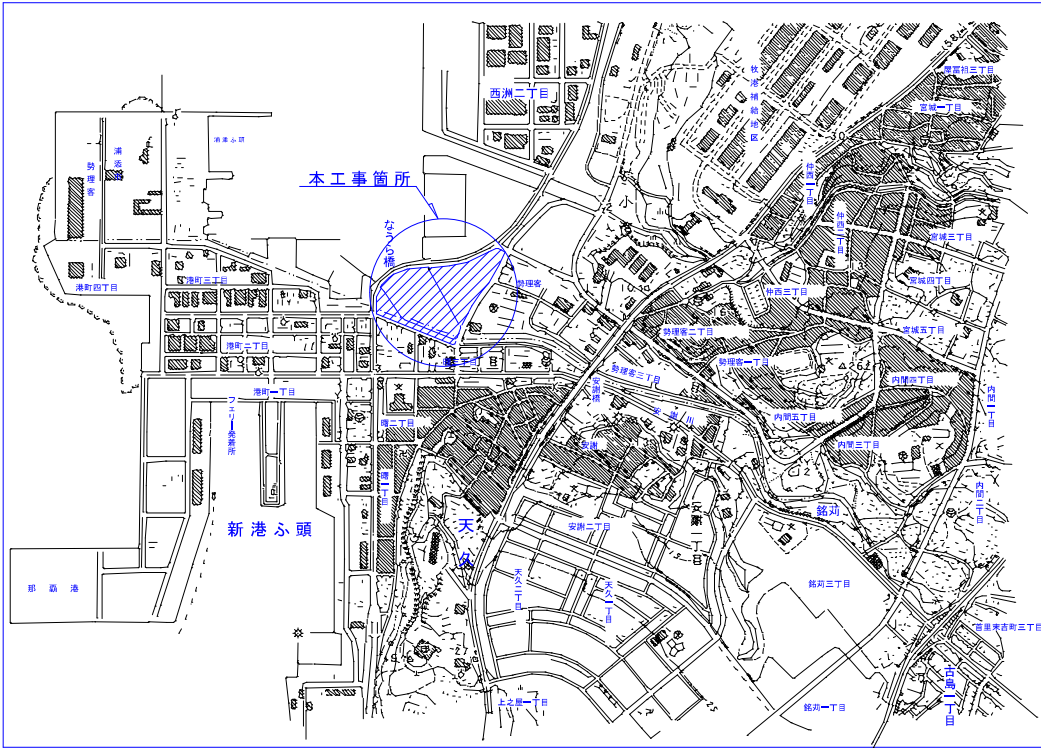
[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		37	アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について	1	<p>無筋構造物 60%</p> <p>舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体（以下、廃棄物という。）については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。</p> <p>「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている濁水及び粉体の分析結果を用いても差し支えない。</p> <p>https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/gomirecycle/1004144/1004283.html</p> <p>なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。</p>
				2	発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。
				3	発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。
		38	工事内訳書の提出		<p>工事内訳書には、材料費、労務費、法定福利費の事業負担分、安全衛生経費、建設業退職金共済契約に係る掛金を記載すること。</p> <p>※入札金額の内訳は、別添「那覇港管理組合発注工事における入札金額の内訳に係る対応について（お知らせ）」及び「「労務費に関する基準」の運用方針」（令和7年度12月国土交通省）を参考に記入すること。</p>

現場説明における条件明示		
特記事項	内 容	
1. 積算条件	1	本工事の間接工事費の工種区分を「公園緑地整備・改修（施設整備）」、施工地域等区分は「市街地（DID補正）（１）－３」を適用している。
	2	本工事は、下記の基準を適用している。 ○沖縄県土木工事標準積算基準書（令和７年度版） ○建設物価・積算資料（令和８年度５月版）
2. 施工時間帯について	1	施工箇所は公園であるため、混雑時を避けるため施工時間帯は平日9時～16時までとする。
3. 基礎撤去について	1	既設照明の基礎撤去は想定していないため、歩行者の支障とならないよう処理すること。処理が難しく支障となる箇所は協議の上撤去とする。
4. 電気引き込み箇所の確認について	1	引き込み箇所が変更となる場合、架空線重量に応じた基礎の再計算が必要なため、沖縄電力へ引き込み箇所の照会を早急に行うこと。

工事名：浦添ふ頭南緑地屋外照明更新工事（R8）

位置図 S=1/15,000



図面目録

図面番号	図面名称	縮尺
00/00	位置図・図面目録	—
01/09	計画平面図	1:500
02/09	既設平面図	1:500
03/09	全体系統図	図示
04/09	照明柱詳細図	図示
05/09	部材詳細図	図示
06/09	引込み詳細図	図示
07/09	土工詳細図	図示
08/09	既設柱詳細図（1）	図示
09/09	既設柱詳細図（2）	図示

那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課維持班

業務名	浦添ふ頭南緑地屋外照明更新工事（R8）		
図面名	図面目録・位置図		
作成年月日	令和8年 月		
縮尺	—	図面番号	00/00
会社名			
事業者名	那覇港管理組合計画建設課		

計画平面図

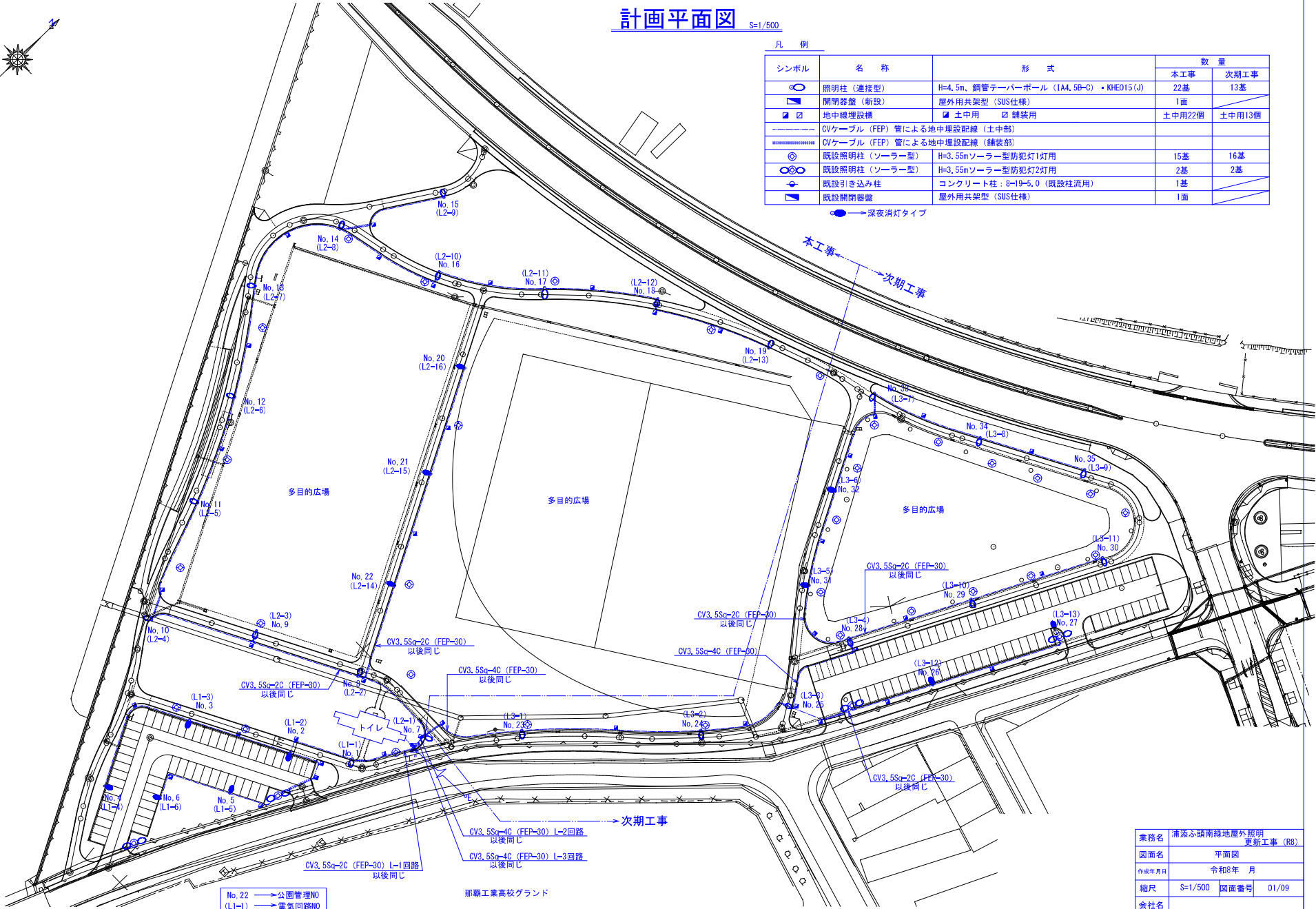
S=1/500

凡 例

シンボル	名 称	形 式	数 量	
			本工程	次期工事
○	照明柱 (連接型)	H=4.5m、鋼管テーパーポール (IA4、5B-C) ・ KHE015 (J)	22基	13基
■	開閉器盤 (新設)	屋外用共架型 (SUS仕様)	1面	
■	地中線埋設機	■ 土中用 □ 舗装用	土中用22個	土中用13個
—	CVケーブル (FEP) 管による地中埋設配線 (土中部)			
—	CVケーブル (FEP) 管による地中埋設配線 (舗装部)			
⊙	既設照明柱 (ソーラー型)	H=3.55mソーラー型防犯灯1灯用	15基	16基
⊙	既設照明柱 (ソーラー型)	H=3.55mソーラー型防犯灯2灯用	2基	2基
→	既設引き込み柱	コンクリート柱：8-19-5.0 (既設柱流用)	1基	
■	既設開閉器盤	屋外用共架型 (SUS仕様)	1面	

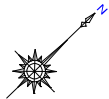
●→深夜消灯タイプ

本工程
次期工事



No. 22 → 公園管理NO
(L1-1) → 電気回路NO
※ポールNOは、浦添新南緑地：NO-0とする。

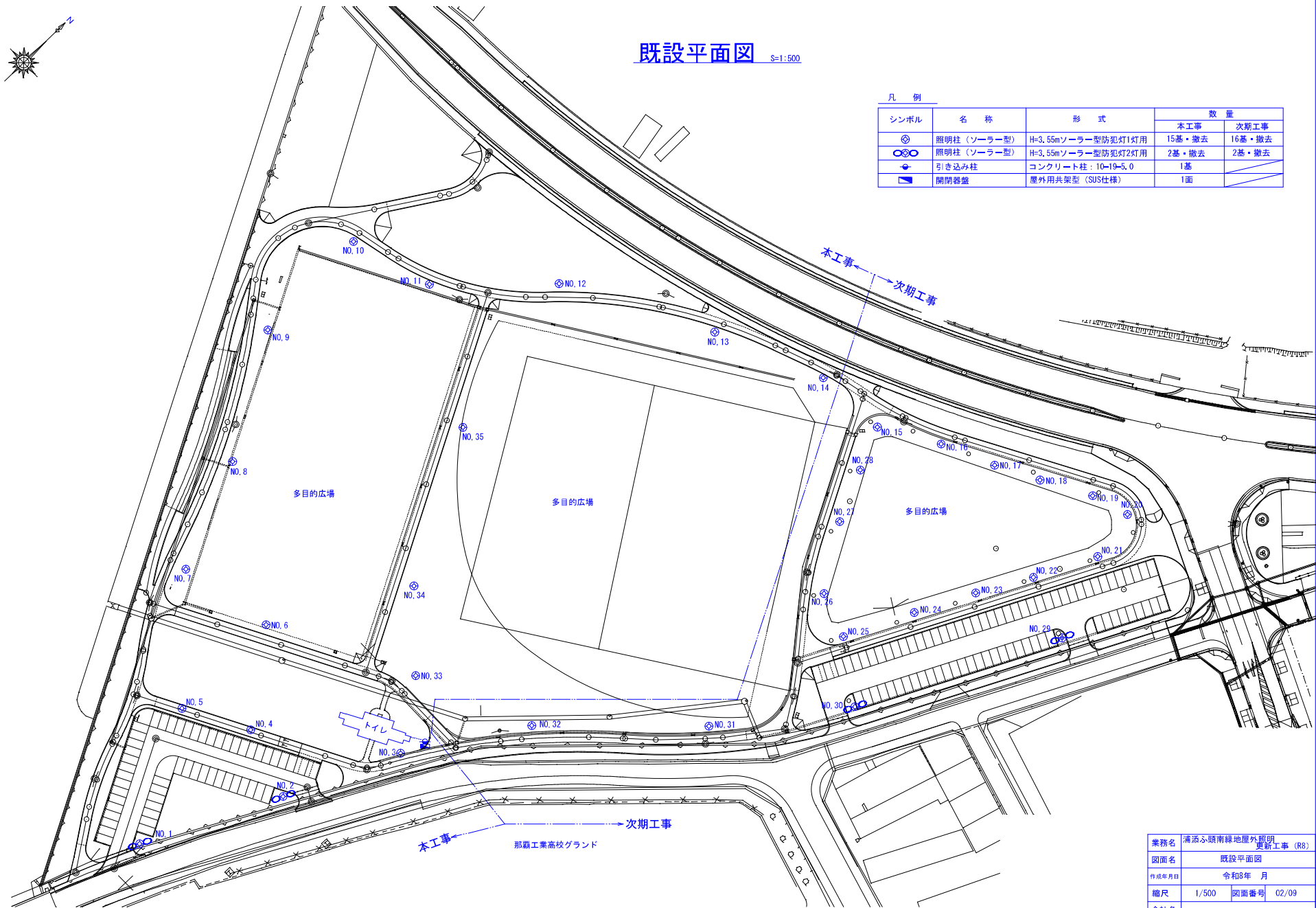
業務名	浦添新南緑地屋外照明更新工事 (R8)
図面名	平面図
作成年月日	令和8年 月
縮尺	S=1/500 図面番号 01/09
会社名	
事業者名	那覇港管理組合計画建設課



既設平面図 S=1:500

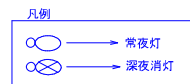
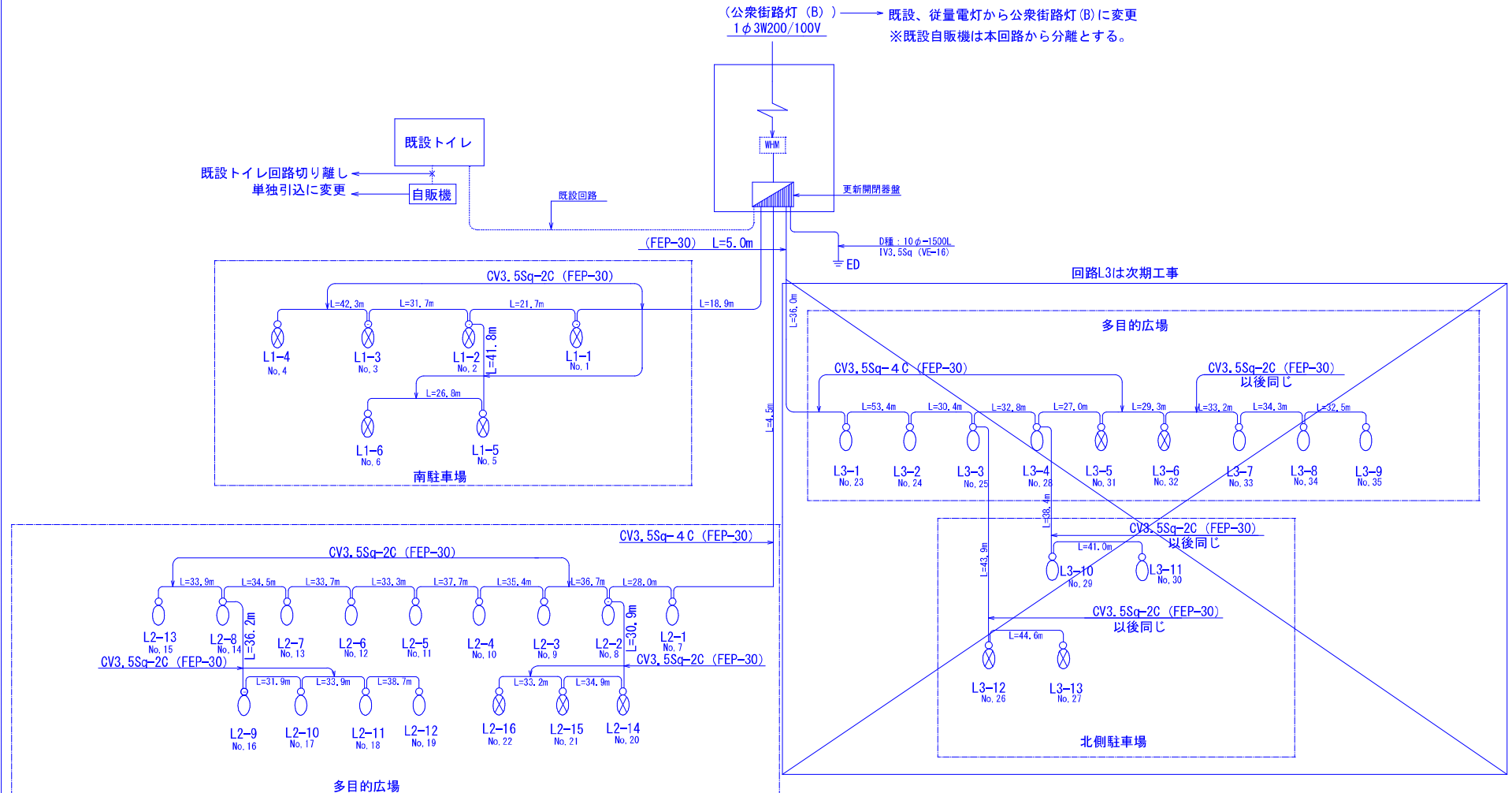
凡 例

シンボル	名 称	形 式	数 量	
			本工事	次期工事
⊙	照明柱（ソーラー型）	H=3.55mソーラー型防犯灯1灯用	15基・撤去	16基・撤去
⊙	照明柱（ソーラー型）	H=3.55mソーラー型防犯灯2灯用	2基・撤去	2基・撤去
⊙	引き込み柱	コンクリート柱：10×19-5.0	1基	
■	開閉器盤	屋外用共架型（SUS仕様）	1面	



業務名	浦添ふ頭南緑地屋外照明更新工事（R8）		
図面名	既設平面図		
作成年月日	令和8年	月	
縮尺	1/500	図面番号	02/09
会社名			
事業者名	那覇港管理組合計画建設課		

全体系統図

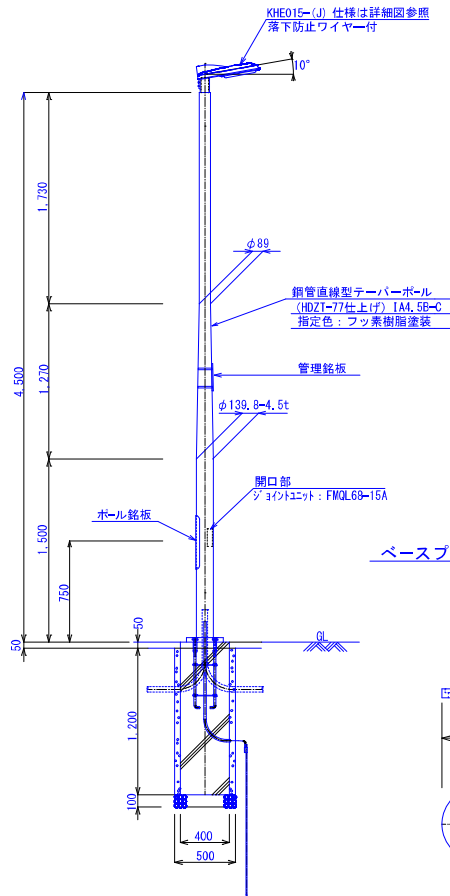


※深夜消灯の時間は監督員の指示による。

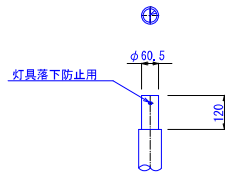
業務名	浦添ふ頭南驛地屋外照明更新工事 (R8)		
図面名	全体系統図		
作成年月日	令和8年 月		
縮尺	—	図面番号	03/09
会社名			
事業者名	那覇港管理組合計画建設課		

照明柱詳細図

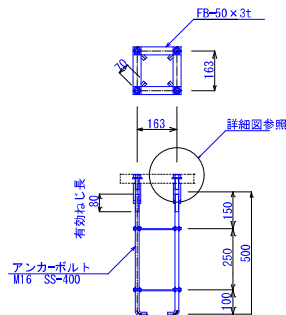
道路照明柱詳細図 S=1/20
(連接用)



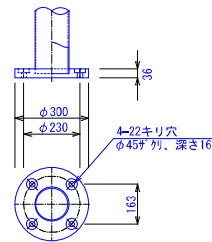
アダプター詳細図 S=1/10



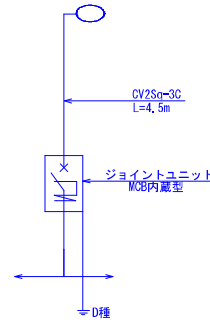
アンカーボルト詳細図 S=1/10



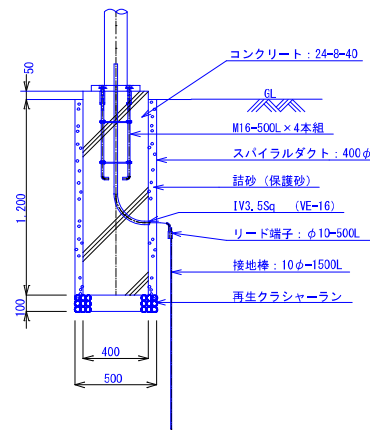
ベースプレート詳細図 S=1/10



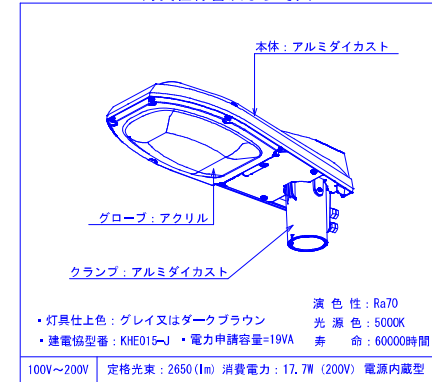
単線図



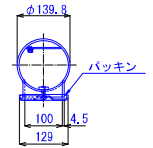
基礎詳細図詳細図 S=1/15



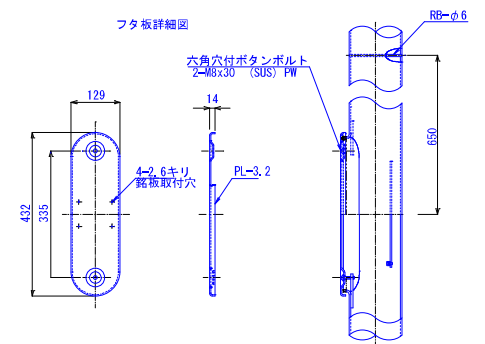
灯具仕様書及び参考図



開口部詳細図 S=1/10



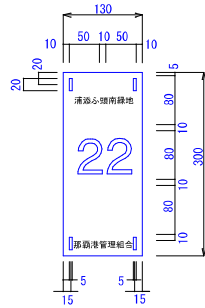
フタ板詳細図



業務名	浦添ふ頭南緑地屋外照明更新工事 (R8)
図面名	照明柱詳細図
作成年月日	令和8年 月
縮尺	図示
図面番号	04/09
会社名	
事業者名	那覇港管理組合計画建設課

部材詳細図

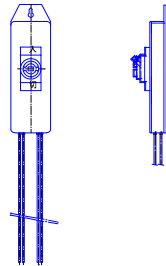
管理番号札詳細図 S=1/4



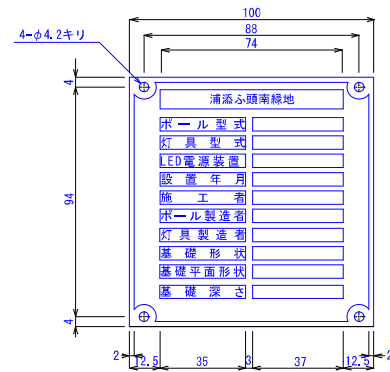
(仕様)

- 1) 文字板 : t0.2~t0.5 アルミニウム板
表面加工無し
- 2) 文 板 : 字体→丸ゴシック
太さ 10mm黒色
- 3) 取付金具 : ステンレスバンド SFT-109
- 4) 管理番号 : 監督員の承諾による。

ポール内分岐ジョイントユニット詳細図
FMQL68-15A (参考図)



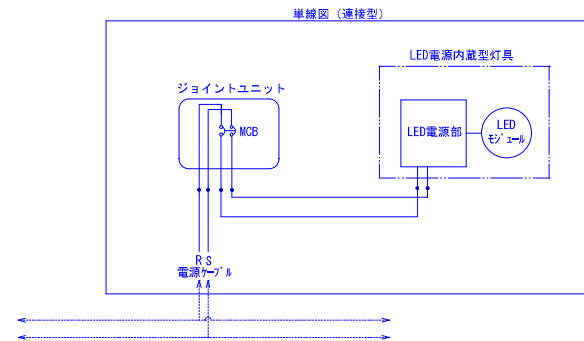
ポール銘板詳細図 S=1/1



(仕様)

- 1) 材質:BSP 0.6t
- 2) 文字:角ゴシック体
- 3) 輪郭字体は浮出しユニクロメッキとし
黒色腐蝕沈みメラミン焼付塗装とする。

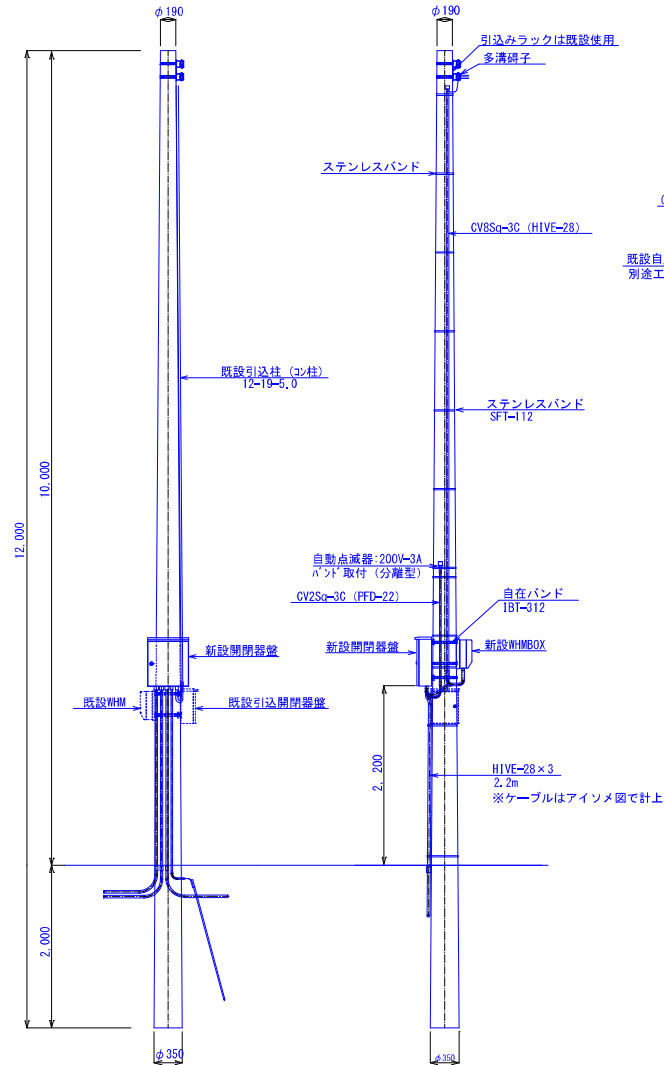
ポール内結線図
連接用



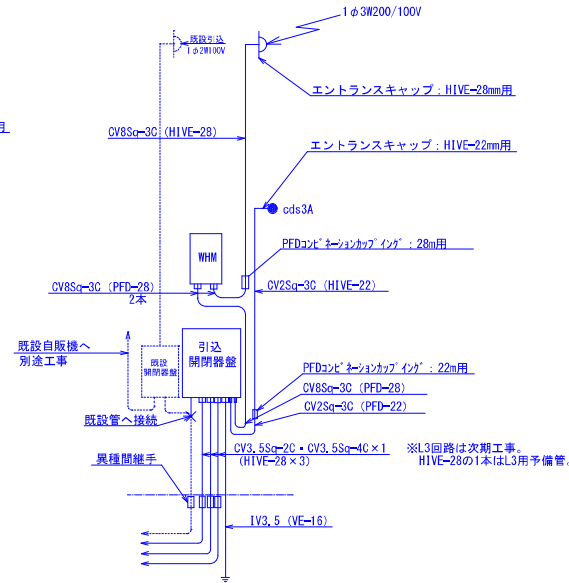
業務名	清添ふ頭南線地屋外照明更新工事 (R6)		
図面名	部材詳細図		
作成年月日	令和8年	月	
縮尺	図示	図面番号	05/09
会社名	大恒設備設計		
事業者名	那覇港管理組合計画建設課		

引込詳細図

既設引込柱詳細図

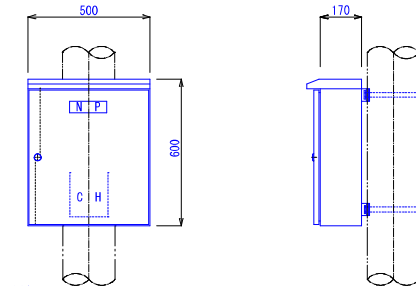


引込柱単線図



器 具 表		数量
①	引込開閉器箱 屋外用共架式 (SUS)	1面
②	自動点滅器 200V-3A	1個
③	自在バンド IBT-312	3個
④	多溝端子	1個
⑤	WHM取付板 1φ3W120A用	1個
⑥	ステンレスバンド SF1-112	12個
⑦	HIVE電線管 HIVE-28	7.3 x 1 13.9m
⑧	HIVE電線管 HIVE-22	1.4 x 2.5 3.9m
⑨	エントランスキャップ HIVE-28用	1個
⑩	エントランスキャップ HIVE-22用	1個
⑪	PFD電線管 PFD-28	0.5m
⑫	PFD電線管 PFD-22	0.5m
⑬	600V CVケーブル CV8Sq-3C	8.0m
⑭	600V CVケーブル CV2Sq-3C	2.0m
⑮	PFD用コネクタ PFD-28 (防水型)	5個
⑯	PFD用コネクタ PFD-22 (防水型)	1個
⑰	PFDコンビネーションキャブ イング PFD-28 (防水型)	1個
⑱	PFDコンビネーションキャブ イング PFD-22 (防水型)	1個

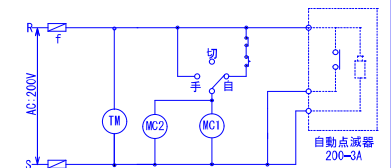
引込開閉器盤 S=1/10



開閉器盤仕様

- 盤の材質はSUS-304とし、板厚は2.0mm以上とする。
- 屋外用防水型とし、下部に排水穴を設ける。
- 塗装色はメラミン焼付塗装指定色とする。
- 盤にはD種接地工事を施すものとする。
- 鍵はハンドル型SUS製とする。

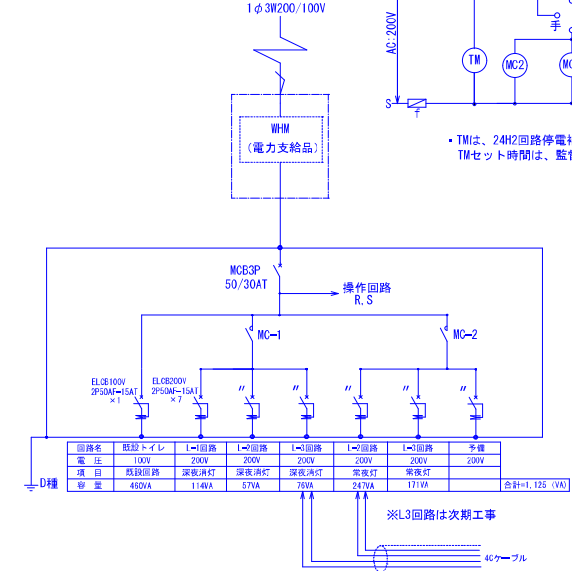
開閉器盤操作回路図



- TMは、24H2回路停電補償付きとする。
- TMセット時間は、監督官の指示による

回路図

(公衆街路灯B)
1φ3W200/100V



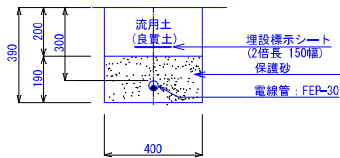
回路名	低圧トイ	1→回路	1→回路	1→回路	1→回路	1→回路	予備
電 圧	100V	200V	200V	200V	200V	200V	200V
項 目	既設回路	深夜消灯	深夜消灯	深夜消灯	常夜灯	常夜灯	
容 量	460VA	114VA	57VA	75VA	247VA	171VA	

※L3回路は次期工事

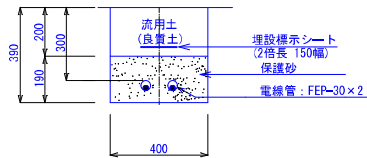
業務名	浦添ふ頭南緑地屋外照明更新工事 (R8)		
図面名	引込詳細図		
作成年月日	令和8年 月		
縮尺	図示	図面番号	06/09
会社名			
事業者名	那覇港管理組合計画建設課		

土工詳細図

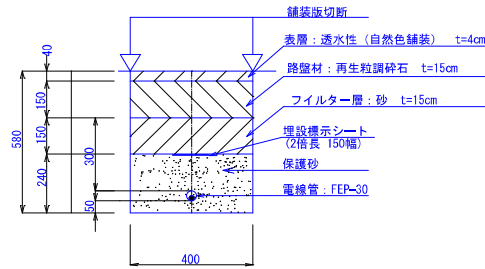
管路土工
Aタイプ
(芝貼部)



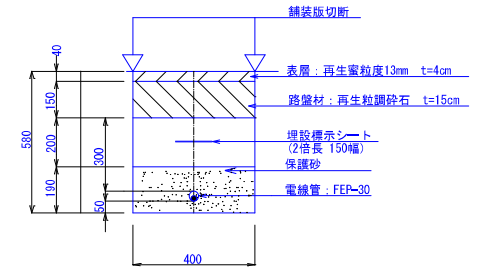
管路土工
Bタイプ
(芝貼部)



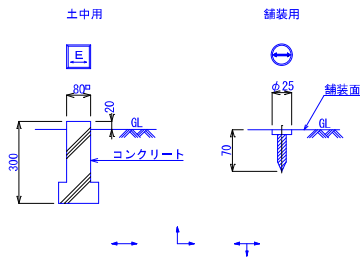
管路土工
Cタイプ
(園路部)



管路土工
Dタイプ
(園路部)



地中線埋設標

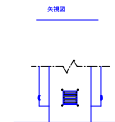
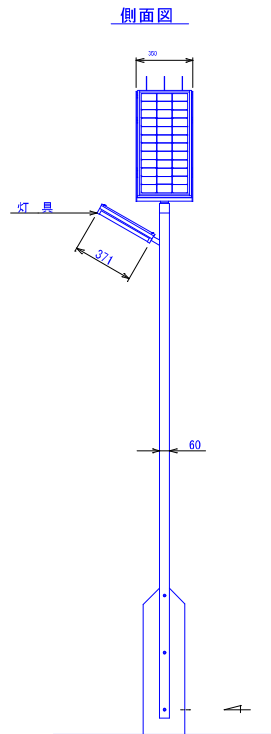
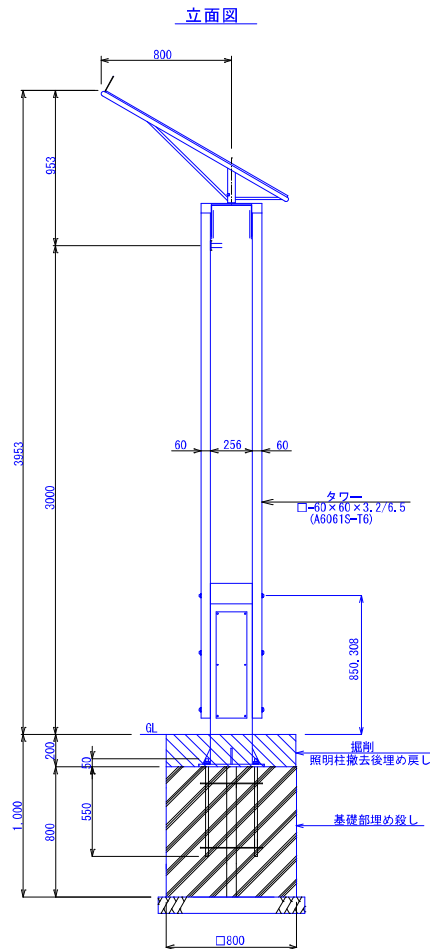
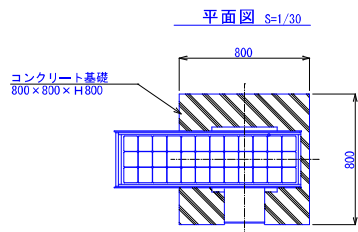


- (備考) (1) 図は、一例を示す。
(2) 頭部には、図示の矢印を表す。
矢印の色は、電力用赤とする。

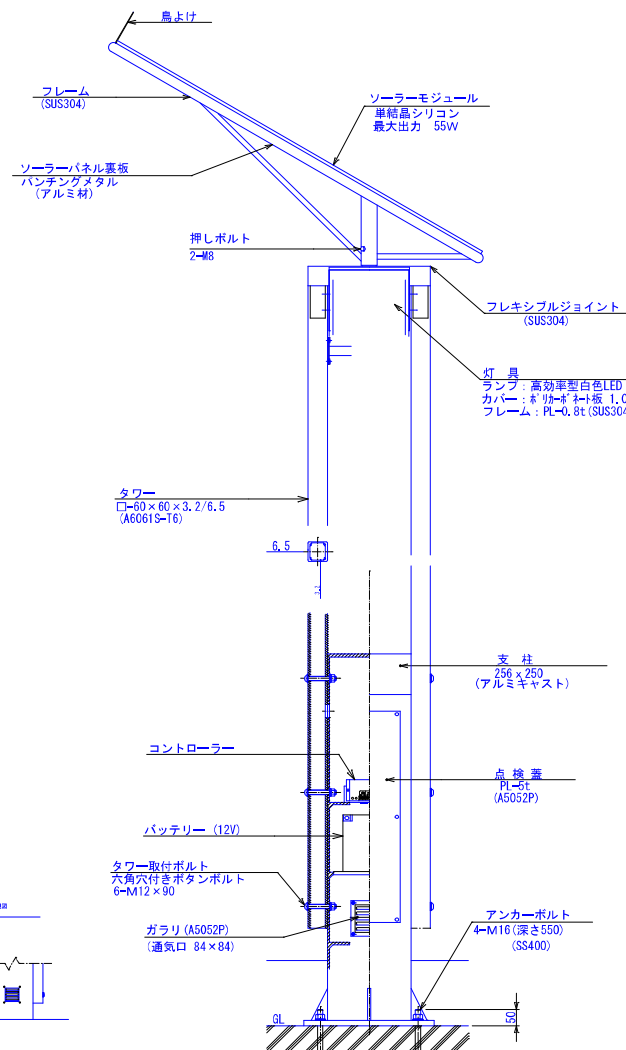
業務名	蒲添ふ頭南緑地屋外照明更新工事 (R8)		
図面名	土工詳細図		
作成年月日	令和8年	月	
縮尺	図面番号	07/09	
会社名			
事業者名	那覇港管理組合計画建設課		

既設柱詳細図-1 (撤去)

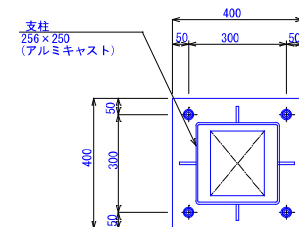
詳細図 S=1/15



※図中の照明器具及び基礎は撤去する。
撤去数量=31基



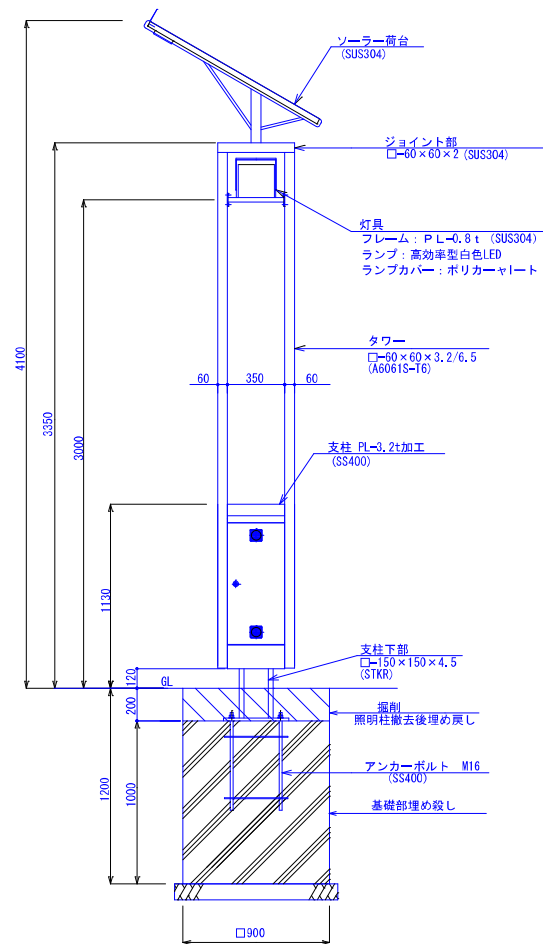
ベース部詳細図 S=1/15



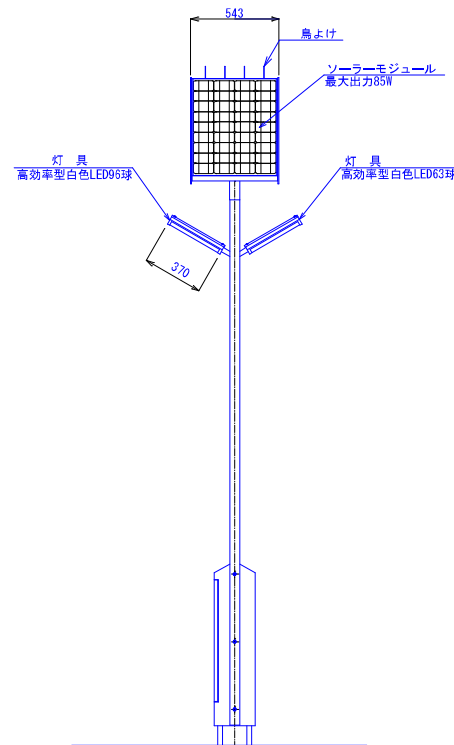
業務名	浦添ふ頭南緑地屋外照明更新工事 (R8)
図面名	既設柱詳細図-1
作成年月日	令和6年 月
縮尺	図示 図面番号 08/09
会社名	
事業者名	那覇港管理組合計画建設課

既設柱詳細図-2 (撤去)

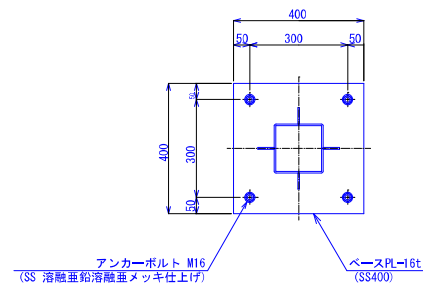
立面図 S=1/30



側面図 S=1/30



ベース部詳細図 S=1/15



※図中の照明器具及び基礎は撤去する。
4 基

業務名	浦添ふ頭南緑地屋外照明 更新工事 (R8)
図面名	既設柱詳細図-2
作成年月日	令和8年 月
縮尺	図示 図面番号 09/09
会社名	
事業者名	那覇港管理組合計画建設課